

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		庁舎管理事務			事業コード	0019
担当課等	所属名	総務部 管財課		担当係名		
	課長名	総務部 管財課	担当者名	総務部 管財課 根田美和	電話番号	2422

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	公有財産の適正管理	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 5目 庁舎管理事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度					
事務事業の概要	本庁舎、愛宕分庁舎、若園町分庁舎及び肴町分庁舎に係る庁舎管理事務					
根拠法令等	盛岡市庁舎管理規則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>昭和37年10月に現本庁舎本館が竣工して以来、その維持管理のため開始され、昭和49年3月に愛宕町分庁舎、昭和55年3月に若園分庁舎、昭和59年3月に本庁舎別館がそれぞれ竣工し、範囲対象を拡大させている。また、平成4年4月に旧都南村、平成18年1月に旧玉山村との合併により、それぞれの庁舎を都南分庁舎、玉山総合事務所とし、庁舎機能の分散化により各種行政需要に対応してきた。平成20年4月からは、旧保健センターを肴町分庁舎として活用している。</p>						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>本庁舎への来庁者から駐車場の不足、駐車場待機車両による庁舎前道路の渋滞、狭隘、設備の老朽化による不便さ等についての苦情が寄せられている。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
<p>本庁舎本館は築46年が経過し、耐震構造等に問題があることから22年度から4箇年計画で本庁舎耐震補強・改修工事を実施している。また、本庁舎利用にも限界があることから、今年度新たに市庁舎整備基金を設置し、計画的な積立を行うこととした。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 本庁舎及び分庁舎(延べ床面積)	単位	m ²
			B. 庁舎内職員数(本庁舎、若園町分庁舎、肴町分庁舎)	単位	人
			C. 市民の総数(住民基本台帳人口+外国人登録人口)	単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 庁舎管理関係委託業務数	単位	件
			B. 庁舎営繕・修繕実施件数	単位	件
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 職員1名当りの執務室面積(執務室面積/職員数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	m ²
			B. 執務室の空調設備設置率(設置済面積/執務室面積) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			C. 施設の不具合による重大事故発生件数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	財産台帳整備面積率(財産台帳整備面積/行政財産の土地面積)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	本庁舎及び分庁舎(延べ床面積)	㎡	20751.39	20751.39	20751.39	20751.39	20751.39		年度
対象 指標B	庁舎内職員数(本庁舎, 若園町分庁舎, 肴町分庁舎)	人	951	951	850	804	804		年度
対象 指標C	市民の総数(住民基本台帳人口+外国人登録人口)	人	284534	292964	292964	297267	298148		年度
活動 指標A	庁舎管理関係委託業務数	件	46	44	41	41	41		年度
活動 指標B	庁舎営繕・修繕実施件数	件	43	48	50	23	25		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	職員1名当りの執務室面積(執務室面積/職員数)	㎡	7.71	7.71	8.79	9.29	9.29		年度
成果 指標B	執務室の空調設備設置率(設置済面積/執務室面積)	%	53.05	53.05	53.05	53.05	53.05		年度
成果 指標C	施設の不具合による重大事故発生件数	件	0	0	0	1	0		年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	380,909	384,983	520,895	537,804	520,895		*****
財源 内訳	④国	千円	0	0	0	0	0		*****
	⑤県	千円	0	15	0	0	0		*****
	⑥地方債	千円	0	5,000	85,700	9,200	85,700		*****
	⑦一般財源	千円	365,051	362,517	419,210	513,296	419,210	0	*****
	⑧その他	千円	15,858	17,451	15,985	15,308	15,985		*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	380,909	384,983	520,895	537,804	520,895		*****
	延べ業務時間数	時間	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は, 事務費に含む)	千円	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	470,909	474,983	610,895	627,804	610,895	0	*****



3. 事務事業の評価(See)

有効性評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
その内容：・老朽化した庁舎設備等の計画的修繕実施により、事故発生の可能性を下げる。 ・本庁舎本館耐震補強・改修工事(4箇年)を実施することにより庁舎の延命を図る。			
効率性評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある <input type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
その内容：・電話通信機能について、分散した各庁舎の使用状況を把握し、規格の統一化(光通信)にすることで庁舎間通信経費の削減が見込まれる。			
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある <input type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
その内容：・電話交換手の委託により削減を図ることができる。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ・各庁舎の維持管理に必要な委託業務の効率化を図る。 ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 本館耐震工事を実施するが、その後の庁舎延命を図るには、配管等の大規模な工事が必要となる。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)評価結果 ① 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② :効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		(2)全体総括(振り返り, 反省点) 配管の老朽化が顕在化した年であった。 外部委託を活用しながら庁舎管理を行い、修繕・補修等により執務環境の維持に努めた。 なお、更なる業務委託や効率的な業務委託の検討が必要である。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携		
			
方向付けの理由と改革改善の内容 耐震補強・改修工事の進捗に合わせ冷房設備の拡充を図る。また、業務の見直しや効率的な委託方法を検討し、経費の節減を図るとともに、分散している庁舎の有効活用に努めるほか、新庁舎整備に要する事業費を計画的に積み立てる。			